

一般質問

いじめ防止対策

学校問題解決支援チームを組織 対応困難な事案の解決を図る

松下 賢一郎

(藤沢市公明党)

質問 本市の平成二十六年度の児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果の概要によると、いじめを初め暴力行為、不登校ともに増加傾向にあり、依然として憂慮すべき状況と受け止めている。藤沢市いじめ防止対策基本方針では、学校問題解決支援チームを設置するとの意向があるが、具体的な対応を聞きたい。

答弁 学校問題解決支援チームは、四名の学校問題解決支援員のほか、いじめ防止対策担当スクールカウンセラー、教育指導課長、指導主事等を初め教育委員会関係職員で組織している。月に一回、支援チーム会議を開催し、現在学校と協議中のいじめ事案や学校が抱える問題について対策を講じている。また、学校だけ

幼児二人同乗用自転車 安全走行の啓発図

酒井 信孝

(かわせみクラブ)

質問 本市の幼児二人同乗用自転車補助制度は子育て世代の強い味方となっているが、安全対策のための指導について聞きたい。また、道路交通法上では、やむを得ないケースを除き自転車は歩道を走行できないが、幼児を乗せたまま自転車を手で押して歩道を通行する

のは不安定で危険を感じる。二輪に比べ安定感のある三輪の自転車は補助対象となっているのか聞きたい。

答弁 本市では、毎月五日と二十二日を自転車マナーアップの日と定め、警察や地域の方とともに啓発活動を実施し、交通ルールやマナー違反の自転車全般に対して警察や交通指導員による指導を行っている。さらに、自転車安全に走行してもらうための啓発として、補助金交付決定時に、本市と藤沢警察署及び藤沢北警察署等で作成した交通ル



いじめのない学校づくりを目指し教育委員会が支援を行う

採択のやり直しを 中学校教科用図書 綿密な調査研究に基づき決定

土屋 俊則

(日本共産党藤沢市議会議員)

質問 七月二十九日の教育委員会定例会で採択された市内公立中学校の歴史・公民の教科書について、採択までのプロセスを聞きたい。

答弁 教育委員会は、国、県からの通知を受け、平成二十八年度使用藤沢市教科用図書の採択方針(以下「採

ルのパフレットを対象者に送付している。また、三輪の幼児二人同乗用自転車についても基準に適合すれば補助対象としている。今後は、申請時に説明することによりさらに周知を図っていききたい。

オリンピックに向け ロードマップ策定へ

吉田 淳基

(自由松風会)

質問 東京オリンピック・パラリンピックは世界に藤沢をPRする絶好の機会であり、選手や観光客に、また藤沢にきたいと思ってもらうことが重要と考える。二〇二〇年に向けて、徐々に気持ちを高め、多くの市民を巻き込んでいくプログラムが必要と考えるが、今後の進め方を聞きたい。

答弁 今回、共同開催都市となった貴重な機会を生かして市民の心に感動が刻まれ、藤沢への愛着や誇りにつながるよう取り組んでいきたい。現在は、神奈川県との役割分担や課題整理を行い、市としてのオリンピックの成功を目指した方針とボランティアの育成や文化・教育のプログラムなどを含めた、ロードマップの策定に着手したところであり、さらにスピード感を持ち進めていく。既に、十七の市内関係団体で構成する市支援委員会を設置し、マルチパートナーシップのもと、本市と市民、地域住民、関係団体などが、ともにオリンピックを契機としたまちづくりの積極的取り組みに取り組んでいる。近年の浸水被害の多くは、地球温暖化

の環境変化に起因するものと考えており、西北部地域のまちづくりの過程において、小出川や一色川流域の遊水池などの適切な施設配置を検討するなど、効果的な浸水対策をあわせて進めている。二〇二五年問題など超少子高齢社会が急速に進む時代における今後のまちづくりのあり方は、将来の人口減少による市政運営への影響を最小限度にとどめていくための、美しい町並み形成と、都市景観の向上が期待される。一方、狭小な生活道路については、埋設空間や地上機器の設置場所の確保が困難であるなどの課題も多く、市内に網状に広がる生活道路への導入は多量に必要とされている。

水質向上に向けて 下水道整備を促進

佐賀 和樹

(自民クラブ藤沢)

質問 湘南海岸は、海水浴シーズンも含め年間を通じて利用者が多く、二〇二〇年には東京オリンピックのセーリング競技が行われるため、今後さらなる水質向上を図る必要があると考えられている。市の見解を聞きたい。

答弁 水質向上に向けた本市の今後の取り組みについては、一点目に市街化調整区域と区画整理事業区域の下水道未整備区域において整備のスピードアップ、段階的・効果的な整備に取り

み、郷土愛あふれる藤沢の実現を目指していく。

意見書

2件を政府等へ提出

**〇私学助成の拡充を求め
る意見書(神奈川県宛)**
神奈川県は、私立学校は、各校が建学の精神に基づき、豊かな教育をつくり、神奈川の教育を支える担い手としての役割を果たし続けてきた。しかし、神奈川県は私立高校に対する生徒一人当たり経常費補助は全国最下位水準とされ、そのため全国的にも極めて高い学費となっている。一方、保護者に対する学費補助制度は、高額な施設整備費が全て保護者負担となっている。こうした事態を解消し、全ての子どもたちの学

費負担を軽減し、保護者の学費負担を軽減し、私立学校に通う生徒・保護者の学費負担を軽減し、私学教育本来のよさを一層発揮させる教育条件の維持・向上を図るためには、国の教育予算を増額し、支援金の制度及び私立学校への経常費補助の拡充が強く求められる。よって、政府に対し、私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学費負担を保障するため、私学助成の一層の増額を強く要望する。(以上、要旨を抜粋)

**〇私学助成の拡充を求める
意見書(国宛)**
全国では高校教育の約三割、幼児教育、大学教育においては約八割を私学教育が担っており、私立学校は公教育の場として大きな役割を果たしている。しかし、私立高校の保護者の学費負担は支援金等を差し引いても年間四十万円を超え、また、各都道府

県などの環境変化に起因するものと考えており、西北部地域のまちづくりの過程において、小出川や一色川流域の遊水池などの適切な施設配置を検討するなど、効果的な浸水対策をあわせて進めている。二〇二五年問題など超少子高齢社会が急速に進む時代における今後のまちづくりのあり方は、将来の人口減少による市政運営への影響を最小限度にとどめていくための、美しい町並み形成と、都市景観の向上が期待される。一方、狭小な生活道路については、埋設空間や地上機器の設置場所の確保が困難であるなどの課題も多く、市内に網状に広がる生活道路への導入は多量に必要とされている。

安全や景観を守る 電線の地中化を推進

井上 裕介

(さつき会)

質問 車での生活道路への進入などが増加する中、地域の安全安心や景観を守るため、電線の地中化を進めたいと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁 電線の地中化については、地上に張りめぐらされた電線類が見えなくなるため、美しい町並み形成と、都市景観の向上が期待される。一方、狭小な生活道路については、埋設空間や地上機器の設置場所の確保が困難であるなどの課題も多く、市内に網状に広がる生活道路への導入は多量に必要とされている。

の授業料減免制度の差により、居住する場所によって学費負担に大きな格差が存在し、この格差をなくすためには国の就学支援金制度の拡充が必要となる。未来を担う子どもたちのために、私立学校に通う生徒・保護者の学費負担を軽減し、私学教育本来のよさを一層発揮させる教育条件の維持・向上を図るためには、国の教育予算を増額し、支援金の制度及び私立学校への経常費補助の拡充が強く求められる。よって、政府に対し、私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学費負担を保障するため、私学助成の一層の増額を強く要望する。(以上、要旨を抜粋)